

地方創生テレワーク推進への取り組み 「空き家を活用した暮らしと働き方のローカルシフト」

今回は七十七銀行から
宮城県加美町の
ビーハイブコンソーシアムの
取り組みをご紹介します。

宮城県の北西部に位置し山形県との県境に接する加美町は、「加美富士」として知られる葉菜山の麓に豊かな自然と美しい田園地帯が広がると共に、国内有数の音響効果を誇る「バッハホール」や国立音楽院宮城キャンパスがあり、文化芸術も息づく魅力溢れる町である。今、この加美町において地方創生テレワーク推進計画が進められている。

コロナ禍において、テレワークを活用することによってどこにいても同じ仕事ができるとの認識が急速に拡大する中、政府は、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中の是正や、地方分散型の活力ある地域社会の実現を目指し、地方創生に資するテレワークを推進している。2020年度末には、地方自治体の

サテライトオフィスの開設や、テレワークを活用した移住・滞在の取り組みを支援するための「地方創生テレワーク交付金」が創設され、加美町の事業を含む全国138の事業が選定された。

加美町の事業内容は、空き家を活用した「循環型サテライトオフィス」「古民家アトリエ（滞在型創作活動拠点）」の整備と、PRツールである「地方創生テレワーク図鑑」の整備を行うというものである。

このうち「循環型サテライトオフィス」は、都市部企業のBCP対策や働き方改革を踏まえたローカルシフトの機会を捉えようというものであり、空き家を活用した地方拠点の整備を目指している。「古民家アトリエ」は、観光

と文化芸術が融合したニューツーリズムの創出や、外部クリエイティブ人材による地域資源を活用したローカルイノベーション、伝統産業の事業継承を目指している。「地方創生テレワーク図鑑」は、施設の規模・設備、観光情報の他、地方創生インターンシップの情報を掲載したPRツールとなる。

加美町が実施する事業の流れは以下のとおりである。

まず、2020年度には、公共施設へのWi-Fi整備や観光施設のテレワーク環境の整備、ワーケーション体験会の開催、ワーケーション広告の掲載など、加美町でテレワークを行うための環境整備が行われた。

次に、2021年度には、空き家の適正な管



▲葉菜山

理・活用や、首都圏からの企業・クリエイティブ人材の誘致、そして創業・新規事業の支援・促進など、事業遂行のうえで必要となる様々な分野において優れたノウハウや実績を有する民間事業者と加美町がコンソーシアム（共通の目的に向かった活動を行うため、複数の個人や企業などによって結成される団体）を形成した。

同年にはPRツール制作やマッチングイベント開催等の取り組みを実施する。循環型サテライトオフィスや古民家アトリエの改修・整備の他、マッチングイベントやお試し移住なども計画されている。

2022年度以降は、企業誘致の促進や地方創生インターンシップが引き続き展開される。そのうえで加美町は、2024年度末までにサテライトオフィス利用契約企業数やサテライトオフィス利用者数、空き家バンクマッチング数などの目標達成を目指している。

さて、事業の核となるコンソーシアムは、加美町において空き家管理を手掛けるリコカリコクリ株式会社、震災で大きな被害を受けた石巻市において空き家再生や移住促進等を



▲やくらいコテージ



▲やくらい林泉館



▲コンソーシアム協定締結式

行ってきた株式会社巻組、徳島に本社を置き、サテライトオフィス誘致事業を全国で営む株式会社あわせ、今回のコンソーシアム協定のきっかけとなった地方創生マッチングイベントを開催した株式会社七十七銀行と加美町によって構

成される。コンソーシアムの名称は「ビーハイブコンソーシアム」である。ちなみに「ビーハイブ」とは蜂の巣、にぎやかな場所と言う意味である。

リロカリコクリは、小野田地区の空き家を利活用し循環型サテライトオフィスの場として整備する。巻組は、宮崎地区の商店街の古民家を古民家アトリエとして改修し、若手アーティストらの制作、宿泊の場として整備する。あわせは、首都圏からのサテライトオフィスへの企業進出支援と促進、地方創生インタナシブ推進を行う。七十七銀行は、企業進出支援等によって事業サポートを行う。以上が各社の具体的な役割である。

ところで、加美町が作成したワーケーションのパンフレットに掲載されたキャッチフレーズは「Come in KAMI Workation」である。昨年11月にJTBから加美町振興公社の社長に転じ、このフレーズの考案者でもある阿部昌孝あべまさたか社長は、「Come in」とは「お入りなさい」という意味であり、今までの「来てくれ」一辺倒であった自治体の観光誘致の姿勢とは一線を画すると語る。まちの外から人がやって来るだけ

では、まちづくりの機運は高まらない。まちに来た人と地元との交流が生まれ、「よそ者」の視点に触れることをきっかけとして地元の人がまちの魅力に気付く、まちに愛着と誇りを持ち、まちづくりに自発的に参加するようになる。この流れが本当の意味の地方創生であり、それを作りに上げる手段の一つがワーケーションという考え方である。

なお、加美町振興公社の社長室の壁には、加美町を盛り上げようという社員から寄せられたアイデアや提案などを記したペーパー等が所狭しと貼られている。阿部社長自身も、社員が本来持っている自主性を先入観にとらわれな「よそ者」の視点から刺激し、会社の活性化に取り組んでいる最中とのことである。

加美町の猪股洋文町長いのまたひろみは、公民連携の取り組みを「いのまたひろみの連鎖」と表現している。加美町のまちづくりを志す公民の有志が互いのところざしに共鳴し、それが加美町全体に広がり、地方創生への取り組みが、今後益々力強く推し進められていくことが期待される。

(七十七リサーチ&コンサルティング
調査研究部 佐藤 渉)